

Hokuyo Investigation Report

ほくよう 調査レポート

No.263

- 道内経済の動き
- 2018年 道内企業の雇用動向と新卒採用
- 欧州の政治経済動向と日本企業の対応
- 経済コラム 北斗星
将来の交通政策に必要な「メンテナンス」の観点

2018

6



北洋銀行

www.hokuyobank.co.jp

● 目 次 ●

道内経済の動き	1
特別調査：2018年 道内企業の雇用動向と新卒採用	6
経営のポイント：人手不足克服に向けた企業対応に拡がり	12
経営のアドバイス：欧州の政治経済動向と日本企業の対応ーイタリア政局とブレグジット交渉を注視ー	15
経済コラム 北斗星：将来の交通政策に必要な「メンテナンス」の観点	21
主要経済指標	22



道内経済の動き

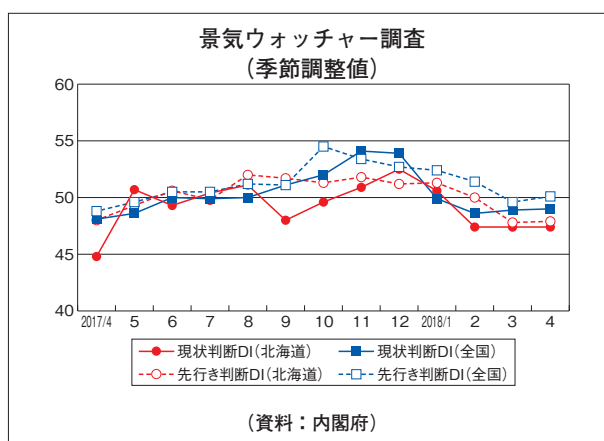
道内景気は、緩やかに回復している。生産活動は持ち直しの動きが見られる。需要面をみると、個人消費は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。住宅投資は弱含みで推移している。設備投資は持ち直し基調が続いている。公共投資は、基調として弱含んでいる。輸出は持ち直し基調にある。観光は、来道客数、外国人入国者数が好調を維持している。

雇用情勢は有効求人倍率の改善が続いている。企業倒産は件数、負債総額ともに前年を下回った。消費者物価は、16か月連続で前年を上回っている。

1. 景気の現状判断DI～前月比横ばい

景気ウォッチャー調査による、4月の景気の現状判断DI（北海道）は47.4となり前月比横ばいとなった。横ばいを示す50を3か月連続で下回った。

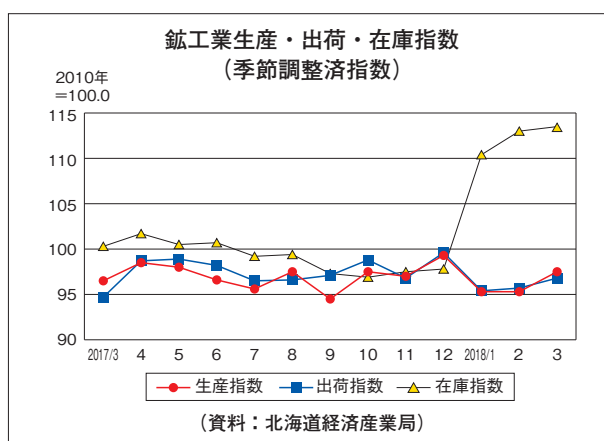
景気の先行き判断DI（北海道）は、前月を0.1ポイント上回る47.9となり、横ばいを示す50を2か月連続で下回った。



2. 鉱工業生産～3か月ぶりに上昇

3月の鉱工業生産指数は97.5（季節調整済指数、前月比+2.3%）と3か月ぶりに上昇した。前年比（原指数）では▲0.1%と2ヶ月連続で低下した。

業種別では、石油・石炭製品工業、鉄鋼業など4業種が前月比低下、窯業・土石製品工業、一般機械工業など12業種が前月比上昇となった。



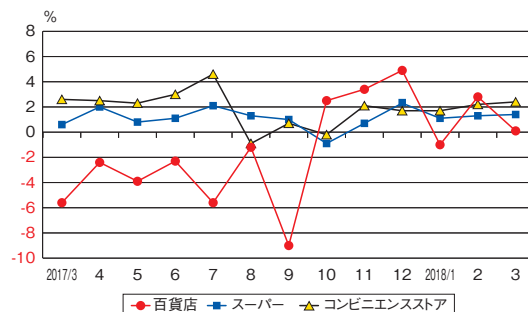
3. 百貨店等販売額～5か月連続で増加

3月の百貨店・スーパー販売額（全店ベース、前年比+1.2%）は、5か月連続で増加した。

百貨店（前年比+0.2%）は、衣料品、身の回り品、飲食料品は前年を下回った。スーパー（同+1.5%）は、5か月連続で前年を上回った。品目別では衣料品、身の回り品、その他は前年を下回ったものの、飲食料品は前年を上回った。

コンビニエンスストア（前年比+2.5%）は、5か月連続で前年を上回った。

百貨店等販売額（前年比）



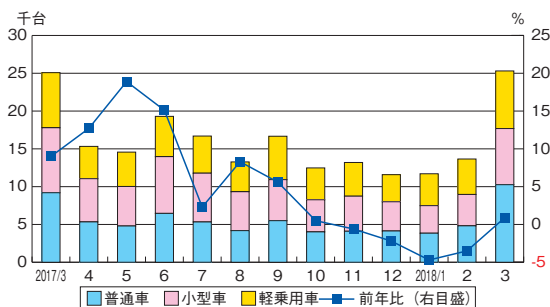
（資料：北海道経済産業局）

4. 乗用車新車登録台数～5か月ぶりに増加

3月の乗用車新車登録台数は、25,307台（前年比+0.9%）と5か月ぶりに前年を上回った。車種別では、普通車（同+11.6%）、軽自動車（同+4.6%）が前年を上回った。小型車（同▲13.6%）が前年を下回った。

2017年度では、183,770台（前年比+4.4%）と前年を上回っている。普通車（同+3.1%）、小型車（同+1.6%）、軽乗用車（同+9.3%）といずれも前年を上回っている。

乗用車新車登録台数

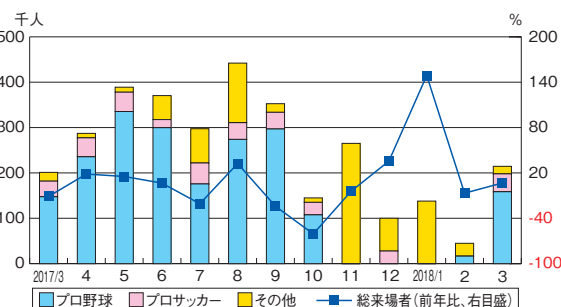


（資料：(社)日本自動車販売協会連合会、(社)全国軽自動車協会連合会）

5. 札幌ドーム来場者～2か月ぶりに増加

3月の札幌ドームへの来場者数は、215千人（前年比+6.7%）と2か月ぶりに前年を上回った。内訳は、プロ野球159千人（同+7.5%）、サッカー39千人（同+14.5%）、その他が17千人（同▲13.8%）だった。

札幌ドーム 来場者数

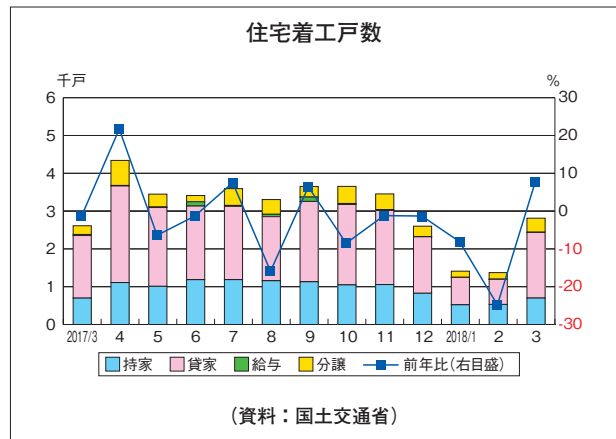


（資料：札幌ドーム）

6. 住宅投資～6か月ぶりに増加

3月の住宅着工数は2,813戸（前年比+7.7%）と6か月ぶりに前年を上回った。利用関係別では、持家（同+0.3%）、貸家（同+4.9%）、給与（同▲82.8%）、分譲（同+61.0%）となった。

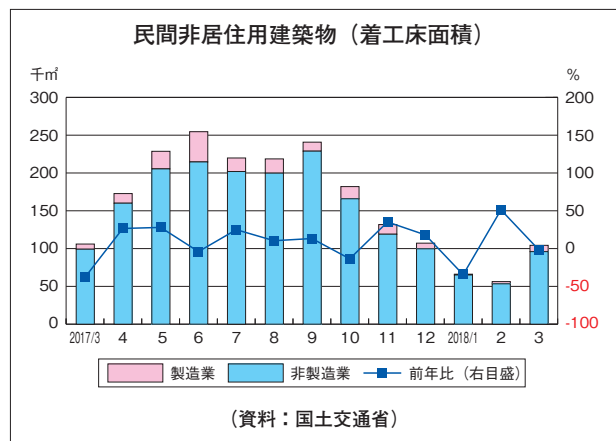
2017年度では、37,062戸（前年比▲1.2%）と前年を下回った。利用関係別では、持家（同+1.4%）、貸家（同▲3.5%）、給与（同+9.3%）、分譲（同+2.9%）と貸家を除いて増加している。



7. 建築物着工床面積～2か月ぶりに減少

3月の民間非居住用建築物着工床面積は、104,307㎡（前年比▲1.6%）と2か月ぶりに前年を下回った。業種別では、製造業（同+21.6%）、非製造業（同▲3.2%）であった。

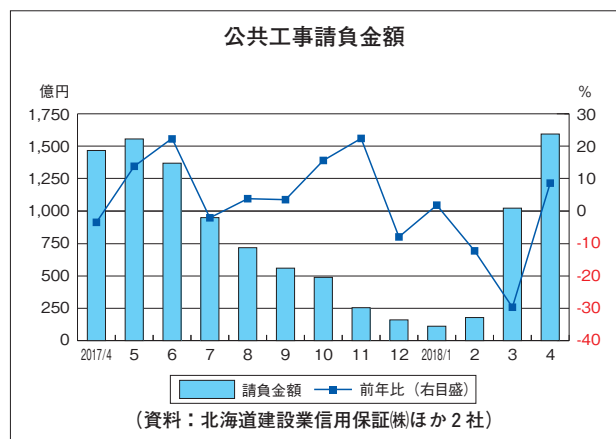
2017年度累計では、1,983,012㎡（前年比+9.6%）と前年を上回っている。業種別では、製造業（同▲1.9%）と前年を下回っているが、非製造業（同+10.8%）が前年を上回っている。



8. 公共投資～2か月ぶりに増加

4月の公共工事請負金額は、1,594億円（前年比+8.6%）と2か月ぶりに前年を上回った。

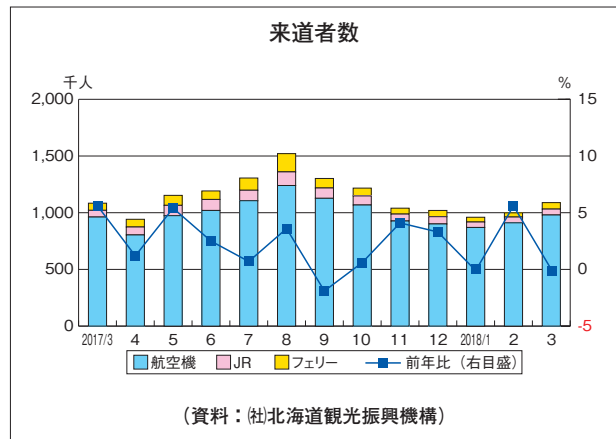
発注者別では、市町村（同▲25.2%）、が前年を下回ったが、国（同+2.3%）、独立行政法人（同+226.8%）、北海道（同+11.0%）、地方公社（同+5,092.0%）その他（同+59.1%）が前年を上回った。



9. 来道者数～2か月連続で増加

3月の国内輸送機関利用による来道客数は、1,090千人（前年+0.0）と2か月連続で前年を上回った。輸送機関別では、フェリー（同▲9.3%）、JR（同▲11.2%）が前年を下回ったが、航空機（同+1.3%）が前年を上回った。

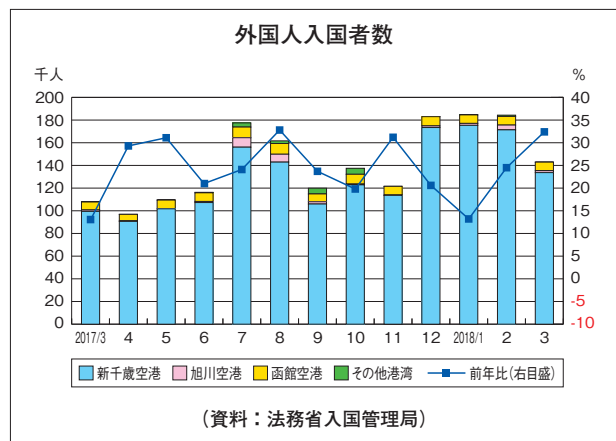
2017年度累計では、13,777千人（同+2.0%）と前年を上回っている。



10. 外国人入国者数～22か月連続で増加

3月の道内空港・港湾への外国人入国者数は、142,885人（前年比+32.4%）と22か月連続で前年を上回った。2017年度計では、1,735,610人（同+24.5%）と前年を上回っている。

空港・港湾別では、新千歳空港が133,668（前年比+34.4%）、函館空港が7,493人（同+7.2%）、旭川空港が1,717人（同+34.8%）だった。



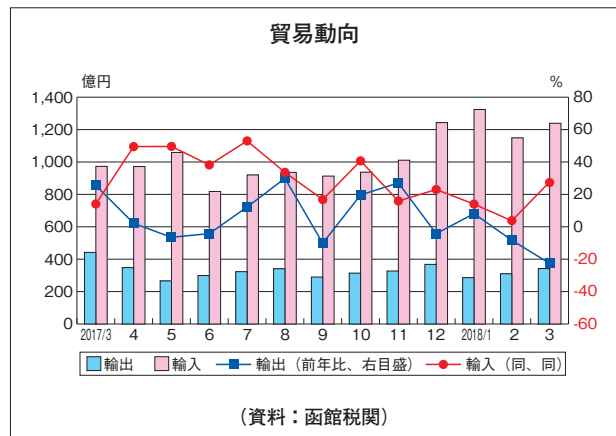
11. 貿易動向～輸出が2か月連続で減少

3月の貿易額は、輸出が前年比22.6%減の342億円、輸入が同27.7%増の1,239億円だった。

輸出は、鉄鋼、石油製品、有機化合物などが減少した。

輸入は、原油・粗油、石油製品、石油ガス類などが増加した。

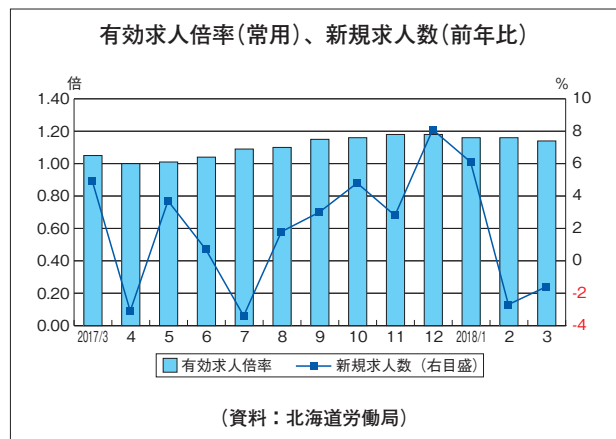
輸出は、2017年度計では3,813億円（前年比+1.5%）と前年を上回っている。



12. 雇用情勢～改善が進んでいる

3月の有効求人倍率（パートを含む常用）は、1.14倍（前年比+0.09ポイント）と98か月連続で前年を上回った。

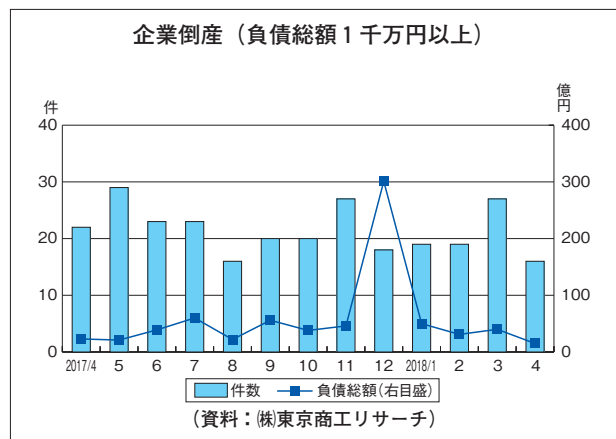
新規求人数は、前年比▲1.6%と2か月連続で前年を下回った。業種別では、製造業（+4.8%）、医療、福祉（+0.3%）などが前年を上回ったが、宿泊・飲食サービス業（同▲4.9%）、サービス業（同▲3.1%）、卸売業、小売業（同▲2.2%）などが減少した。



13. 倒産動向～件数は3か月連続で減少

4月の企業倒産は、件数が16件（前年比▲27.3%）、負債総額が15億円（同▲34.8%）だった。件数、負債総額とも3か月連続で下回った。

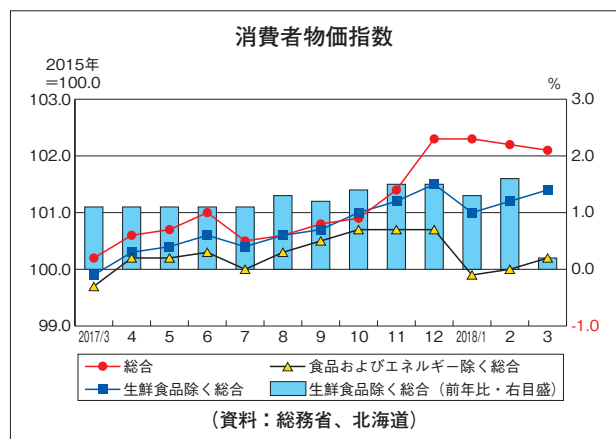
業種別では建設業、卸売業が各5件、製造業、サービス・他が各3件となった。



14. 消費者物価指数～16か月連続で前年を上回る

3月の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数）は、101.4（前月比+0.2%）と2か月連続で上昇した。前年比は+1.5%と、16か月連続で前年を上回った。

生活関連重要商品等の価格について、4月の動向をみると、食料品・日用雑貨等の価格はおおむね安定している。石油製品の価格も調査基準日（4月10日）時点で前月比横ばいとなっている。





企業の人手不足感はバブル期ピークを更新

2018年 道内企業の雇用動向と新卒採用

要 約

1. 従業員の過不足感

雇用人員判断DI（△55、「過剰企業の割合」－「不足企業の割合」）は前年同期から13ポイント低下した。2010年から9年連続の低下となり、バブル期ピークを更新し、1989年の調査開始以来、過去最高となった。＜図1＞

2. 今春の新卒採用状況

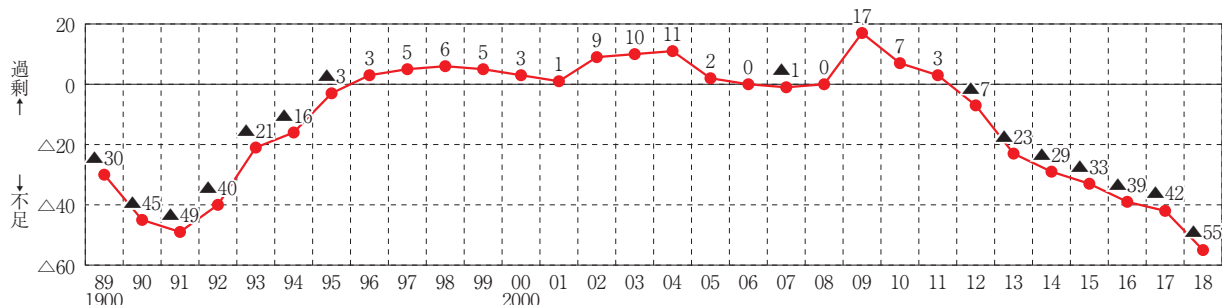
今春に「新卒採用した企業」(44%)は前年から1ポイント上昇した。＜図2＞

採用予定人数に対する充足率は、「予定どおり」の企業が43%と前年同期比6ポイント低下した。また、5業種が前年を下回った。＜表3＞＜図6＞

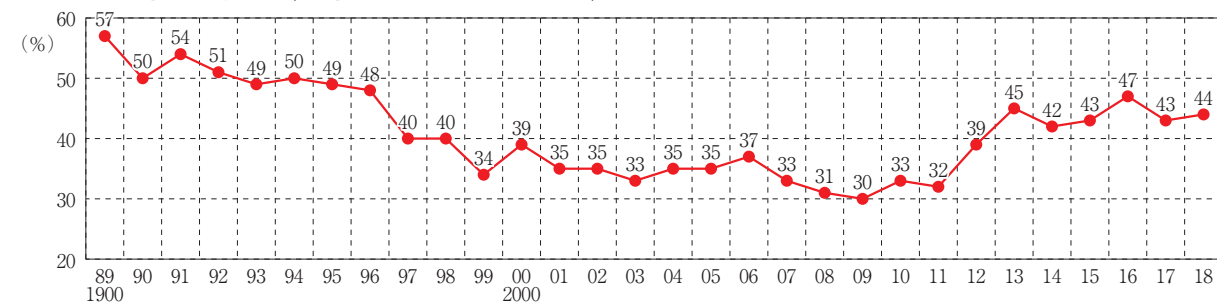
3. 今後1年間の従業員の増減見通し

雇用方針DI（+29、「増員する企業の割合」－「減員する企業の割合」）は前年同期から6ポイント上昇した。ホテル・旅館業以外の幅広い業種で前年を上回り、プラス水準となっており、人員確保の動きは続く見込み。＜図3＞＜表8＞

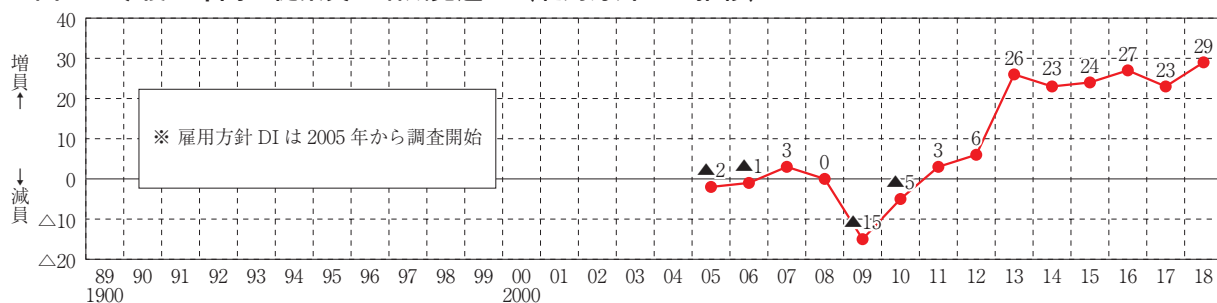
＜図1＞従業員の過不足感（雇用人員判断DIの推移）



＜図2＞新卒採用状況（新卒採用実施企業の割合）



＜図3＞今後1年間の従業員の増減見通し（雇用方針DIの推移）



＜表1＞項目別の要点

(項 目)	要 点
(1)従業員の過不足感 <図4>	雇用人員判断DI(△55)は前年比13ポイントマイナスと人手不足感は更に強まった。業種別では全ての業種においても前年比マイナス幅が拡大した。
(2)今春の新卒採用状況 <図5>	今春新卒採用を実施した企業は、製造業(40%)は1ポイント、非製造業(45%)は1ポイントそれぞれ前年比上昇した。
(3)新卒採用内定者の評価 <表2>	「良い人材を採用できた」企業(47%)は前年比2ポイント上昇。
(4)採用予定人数に対しての充足率 <表3>	「予定どおり」(43%)の企業は前年比6ポイント低下。充足率はホテル・旅館業(18%)、小売業(24%)、木材・木製品(25%)が低く、新卒採用に苦戦している。
(5)企業の新卒採用決定要因 <表4>	「将来の人手不足に備える」企業(71%)は5業種、「年齢構成の改善を図る」(60%)は4業種でそれぞれ最多。
(6)今春新卒採用しなかった企業の理由 <表5>	「随時、中途採用する」企業(65%)は前年比11ポイント上昇。6業種で前年を上回る。
(7)新卒採用実施企業の中途採用計画 <表6>	「必要あれば、随時中途採用する」企業(83%)は前年比ほぼ横這い。
(8)採用する際の重視項目 <表7>	「協調性」(84%)が8ポイント上昇。以下「積極性」(70%)、「誠実性」(69%)が続く。
(9)今後1年間の従業員の増減見通し <表8>	雇用方針DI(+29)は前年比6ポイント上昇。製造業(+36)は20ポイント、非製造業(+26)は1ポイントそれぞれ上昇。人員確保の動きが続く見通し。

調 査 要 項

■ 調査の目的と対象

アンケート方式による道内企業の経営動向把握。

■ 調査方法

調査票を配付し、郵送または電子メールにより回収。

■ 調査内容

2018年度の雇用動向と新卒採用について

■ 回答期間

2018年2月中旬～3月中旬

■ 本文中の略称

雇用人員判断DI

「過剰企業の割合」－「不足企業の割合」

雇用方針DI

「従業員を増員する割合」－「従業員を減員する割合」

n (number)

有効回答数

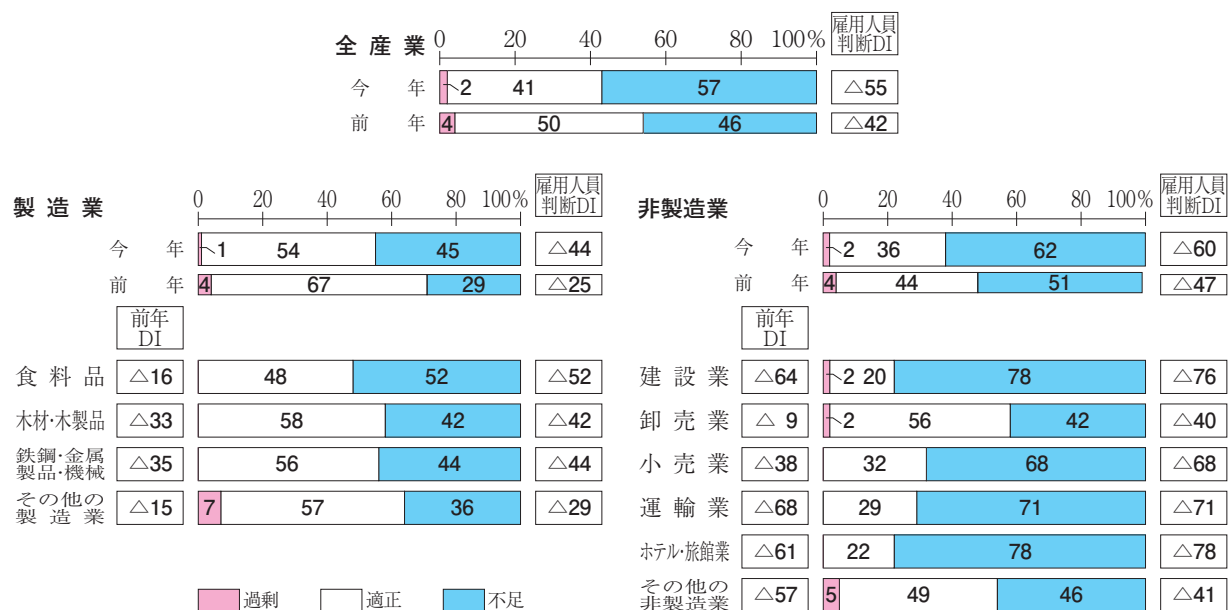
■ 地域別回答企業社数

	企業数	構成比	地 域
全 道	381	100.0%	
札幌市	155	40.7	道央は札幌市を除く石狩、後志、胆振、日高の各地域、空知地域南部
道 央	79	20.7	
道 南	34	8.9	渡島・檜山の各地域
道 北	50	13.1	上川・留萌・宗谷の各地域、空知地域北部
道 東	63	16.5	釧路・十勝・根室・オホーツクの各地域

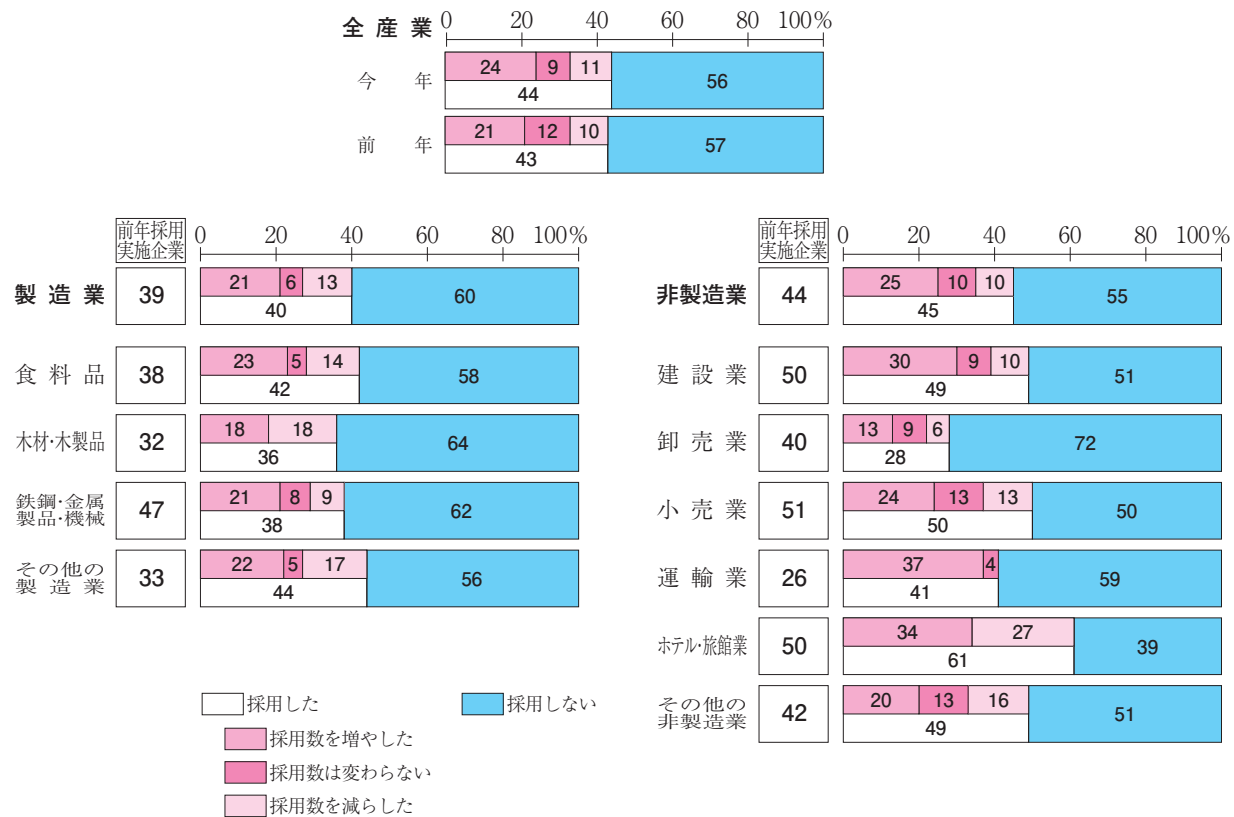
■ 業種別回答状況

	調査企業社数	回答企業社数	回答率
全 産 業	702	381	54.3%
製 造 業	197	98	49.7
食 料 品	68	32	47.1
木 材 ・ 木 製 品	33	14	42.4
鉄鋼・金属製品・機械	60	34	56.7
そ の 他 の 製 造 業	36	18	50.0
非 製 造 業	505	283	56.0
建 設 業	138	83	60.1
卸 売 業	105	59	56.2
小 売 業	93	45	48.4
運 輸 業	53	29	54.7
ホ テ ル ・ 旅 館 業	35	18	51.4
その他の非製造業	81	49	60.5

＜図4＞従業員の過不足感（雇用人員判断DI）（n=318）



＜図5＞今春の新卒採用状況（n=367）



<表 2> 新卒採用内定者の評価 (n=154)

(単位: %)

(項 目)	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館業	その他の非製造業
(1)良い人材を採用できた	47 (45)	53 (49)	67 (40)	75 (50)	25 (53)	63 (50)	45 (43)	50 (49)	38 (50)	38 (39)	91 (29)	27 (38)	33 (41)
(2)従来と変わらない	46 (49)	44 (49)	33 (50)	25 (50)	67 (47)	38 (50)	46 (49)	40 (44)	50 (50)	48 (42)	9 (71)	64 (50)	62 (59)
(3)良い人材を採用できず	8 (6)	3 (3)	— (10)	— (—)	8 (—)	— (—)	9 (7)	11 (8)	13 (—)	14 (19)	— (—)	9 (13)	5 (—)

※今春に新規採用を実施した企業の数値、()内は前年実績、四捨五入の関係により合計が100%とならない場合がある。

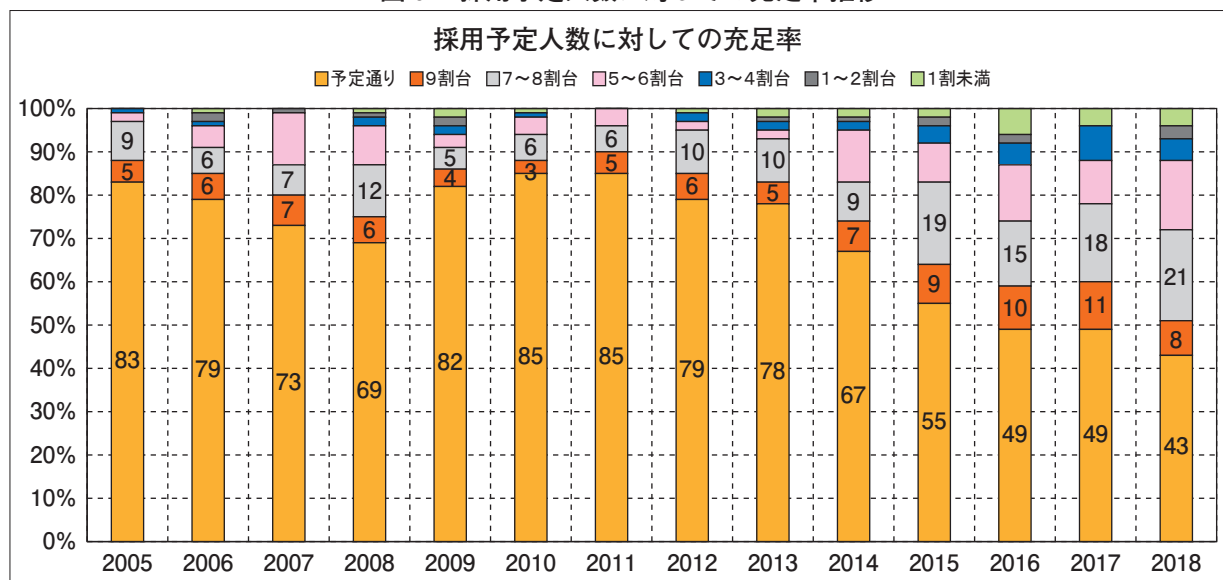
<表 3> 採用予定人数に対しての充足率 (n=156)

(単位: %)

(項 目)	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館業	その他の非製造業
(1)予定どおり	43 (49)	49 (54)	62 (56)	25 (33)	50 (53)	38 (71)	41 (47)	49 (49)	56 (57)	24 (31)	46 (14)	18 (38)	43 (68)
(2)9割台	8 (11)	8 (5)	— (11)	25 (—)	8 (—)	13 (14)	8 (12)	8 (10)	19 (14)	5 (8)	18 (29)	9 (13)	— (14)
(3)7～8割台	21 (18)	22 (24)	23 (22)	25 (33)	25 (33)	13 (—)	21 (16)	13 (8)	13 (5)	29 (35)	18 (29)	36 (38)	29 (9)
(4)5～6割台	16 (10)	19 (11)	8 (—)	25 (33)	17 (7)	38 (14)	15 (10)	13 (10)	6 (14)	29 (8)	— (14)	9 (—)	24 (9)
(5)3～4割台	5 (8)	— (3)	— (—)	— (—)	— (7)	— (—)	7 (10)	8 (15)	6 (5)	5 (12)	18 (14)	9 (13)	— (—)
(6)1～2割台	3 (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	3 (—)	3 (—)	— (—)	10 (—)	— (—)	— (—)	5 (—)
(7)1割未満	4 (4)	3 (3)	8 (11)	— (—)	— (—)	— (—)	4 (5)	8 (8)	— (5)	— (8)	— (—)	18 (—)	— (—)

※今春に新規採用を実施した企業の数値、()内は前年実績、四捨五入の関係により合計が100%とならない場合がある。

<図 6> 採用予定人数に対しての充足率推移



<表 4> 企業の新卒採用決定要因（複数回答n=158）

（単位：％）

（項 目）	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館業	その他の非製造業
(1)将来の人手不足に備える	① 71 (67)	① 66 (69)	① 62 (75)	① 100 (67)	② 62 (71)	① 57 (57)	① 73 (67)	② 63 (63)	② 63 (57)	① 55 (63)	① 100 (88)	① 73 (44)	① 67 (50)
(2)年齢構成の改善を図る	② 60 (56)	② 53 (55)	② 54 (50)	③ 40 (17)	① 69 (71)	29 (57)	② 63 (57)	① 76 (76)	① 69 (57)	① 55 (41)	② 60 (63)	② 55 (67)	③ 57 (50)
(3)人材確保の好機である	③ 42 (37)	32 (38)	③ 39 (67)	20 (17)	15 (24)	57 (43)	③ 45 (36)	24 (24)	③ 31 (26)	① 55 (44)	③ 40 (－)	③ 36 (56)	① 67 (41)
(4)生産販売部門の強化を図る	29 (24)	③ 42 (48)	31 (33)	② 60 (67)	③ 39 (41)	57 (71)	25 (16)	16 (16)	25 (26)	25 (19)	20 (13)	27 (－)	33 (18)
(5)業績の推移を重視する	24 (33)	24 (29)	31 (33)	20 (17)	23 (29)	14 (29)	24 (34)	③ 34 (34)	19 (44)	15 (22)	10 (25)	18 (22)	24 (32)
(6)事業の拡大を図る	22 (22)	21 (26)	31 (33)	20 (17)	23 (29)	－ (14)	23 (20)	11 (11)	③ 31 (17)	25 (22)	－ (13)	36 (22)	38 (32)
(7)退職者の補充にとどめる	15 (15)	21 (7)	17 (17)	－ (－)	6 (6)	－ (－)	10 (18)	11 (11)	30 (30)	19 (19)	－ (－)	11 (11)	27 (27)
(8)景気動向を重視する	8 (9)	11 (5)	15 (－)	20 (－)	8 (6)	－ (14)	7 (10)	11 (11)	6 (9)	－ (－)	－ (13)	9 (22)	5 (5)
(9)その他	1 (1)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	1 (1)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)

今春に新卒採用を実施した企業の数値、○内数字は業種内の順位、()内は前年実績

<表 5> 今春新卒採用しなかった企業の理由（複数回答n=199）

（単位：％）

（項 目）	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館業	その他の非製造業
(1)随時、中途採用する	① 65 (54)	① 66 (46)	① 77 (61)	① 56 (39)	① 57 (53)	① 75 (23)	① 65 (57)	① 51 (53)	① 70 (53)	① 62 (54)	① 67 (77)	① 71 (56)	① 77 (55)
(2)現従業員で十分である	② 21 (33)	② 20 (43)	6 (50)	① 33 (39)	② 33 (37)	－ (46)	② 22 (29)	15 (14)	② 30 (59)	24 (38)	13 (27)	14 (11)	23 (14)
(3)募集したが、採用したい人材がいなかった	18 (18)	16 (21)	6 (11)	－ (－)	24 (32)	② 38 (39)	19 (17)	② 33 (31)	10 (6)	14 (8)	13 (14)	14 (22)	18 (21)
(4)教育・訓練に時間がかかる	16 (10)	18 (10)	18 －	－ (15)	19 (11)	② 38 (15)	15 (10)	26 (28)	8 (6)	－ (4)	② 20 (5)	② 29 (11)	18 (3)
(5)パート・アルバイトを活用する	16 (15)	24 (10)	② 59 (6)	11 (15)	10 (11)	－ (8)	13 (17)	5 (11)	10 (12)	② 29 (25)	－ (14)	14 (56)	② 27 (14)
(6)採用する余裕がない	7 (10)	6 (10)	－ (11)	－ (15)	5 (－)	25 (15)	7 (10)	8 (11)	8 (12)	10 (17)	7 (－)	－ (11)	5 (7)
(7)その他	5 (7)	4 (5)	6 (－)	－ (23)	5 (－)	－ (－)	5 (8)	8 (8)	－ (6)	5 (4)	13 (9)	－ (11)	5 (10)

今春に新卒採用を実施しなかった企業の数値、○内数字は業種内の順位、()内は前年実績

<表 6>新卒採用実施企業の中途採用計画 (n=154)

(単位: %)

(項 目)	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館業	その他の非製造業
(1)必要があれば随時、中途採用する	83 (84)	82 (86)	69 (83)	100 (83)	92 (88)	71 (86)	84 (83)	87 (88)	63 (68)	85 (82)	91 (88)	100 (89)	81 (86)
(2)中途採用はしない	3 (2)	3 (2)	8 (1)	— (17)	— (1)	— (1)	3 (2)	3 (3)	13 (9)	— (1)	— (1)	— (1)	5 (1)
(3)未定	14 (14)	16 (12)	23 (17)	— (1)	8 (12)	29 (14)	13 (15)	11 (10)	25 (23)	15 (19)	9 (13)	— (11)	14 (14)

※今春に新卒採用を実施した企業の数値、()内は前年実績、四捨五入の関係により合計が100%とならない場合がある。

<表 7>採用する際の重視項目 (複数回答n=153)

(単位: %)

(項 目)	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館業	その他の非製造業
(1)協調性	① 84 (76)	① 87 (67)	① 85 (67)	① 100 (67)	① 85 (77)	② 88 (43)	① 82 (79)	② 80 (83)	① 81 (78)	① 81 (82)	② 64 (75)	① 100 (67)	① 91 (73)
(2)積極性	② 70 (81)	③ 74 (83)	③ 77 (83)	80 (83)	③ 54 (77)	① 100 (100)	③ 68 (80)	③ 72 (90)	63 (74)	62 (78)	① 82 (88)	② 82 (89)	57 (64)
(3)誠実性	③ 69 (65)	② 77 (57)	③ 77 (67)	① 100 (67)	② 69 (53)	③ 75 (43)	66 (68)	59 (78)	② 69 (78)	② 71 (59)	② 64 (38)	46 (33)	② 86 (73)
(4)責任感	66 (66)	64 (55)	① 85 (58)	60 (50)	39 (41)	③ 75 (86)	66 (70)	69 (81)	② 69 (70)	③ 67 (52)	55 (75)	③ 73 (89)	62 (64)
(5)コミュニケーション能力	63 (63)	56 (57)	75 (75)	③ 83 (83)	47 (47)	29 (29)	② 76 (65)	① 81 (81)	52 (52)	63 (63)	50 (50)	33 (33)	③ 73 (73)
(6)一般常識	41 (41)	33 (33)	33 (33)	50 (50)	24 (24)	43 (43)	43 (43)	51 (51)	35 (35)	26 (26)	50 (50)	44 (44)	55 (55)
(7)自立性	24 (22)	31 (26)	31 (33)	40 (1)	23 (35)	38 (14)	22 (20)	18 (22)	38 (44)	14 (4)	18 (13)	18 (22)	29 (14)
(8)地元出身者である	13 (8)	5 (9)	— (6)	33 (33)	6 (1)	— (7)	8 (8)	15 (8)	9 (12)	15 (15)	25 (1)	22 (1)	14 (1)
(9)専門知識	11 (13)	8 (12)	— (17)	20 (17)	— (6)	25 (14)	13 (13)	10 (22)	6 (4)	14 (1)	9 (1)	9 (11)	24 (27)
(10)リーダーシップ	11 (11)	5 (6)	25 (1)	17 (1)	— (7)	— (14)	11 (13)	5 (13)	17 (15)	15 (15)	13 (1)	— (1)	18 (22)
(11)学業成績	6 (6)	5 (5)	8 (8)	— (1)	6 (6)	— (1)	6 (6)	— (1)	13 (13)	4 (4)	13 (13)	11 (11)	9 (9)
(12)公的資格がある	5 (5)	— (2)	— (1)	— (1)	— (6)	— (1)	7 (5)	— (5)	6 (1)	14 (4)	9 (13)	— (1)	14 (14)
(13)その他	1 (1)	— (1)	— (1)	— (1)	— (1)	— (1)	1 (1)	2 (2)	— (1)	— (1)	— (1)	— (1)	— (1)

※今春に新卒採用を実施した企業の数値、()内は前年実績

<表 8>今後1年間の従業員の増減見通し (雇用方針DI) (n=357)

(単位: %)

(項 目)	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館業	その他の非製造業
(A)増員する	38	40	33	39	46	44	37	49	37	28	23	28	37
(B)変わらない	53	56	59	54	55	56	52	46	59	51	62	44	56
(C)減員する	9	4	10	8	0	0	11	5	6	21	15	28	7
雇用方針DI (A-C)	29	36	23	31	46	44	26	44	31	7	8	0	30
前年同時期DI	23	16	△6	26	37	0	25	41	25	2	7	6	43



人手不足克服に向けた企業対応に拡がり

〈企業の生の声〉

今回の調査では、人手不足感がバブル期を超える水準となりました。

人手不足によって事業継続維持に支障が出始めているとの声も聞かれます。このような状況下、人手不足への対応として、各企業では待遇改善や就労条件の見直しなどといった採用面の工夫とならんで、社員教育の充実・外国人実習生の採用検討・ロボットやAIの活用などにも目を向けています。

以下で、企業から寄せられた生の声を紹介いたします。

1. 人手不足

【製造業】

＜その他食料品製造業＞ 飲食・サービス部門の社員定着率が悪い。業種的な問題もあるが、人口減少による要因も大きいと思う。このままでは、事業規模自体の縮小も考えていかなければならない。

＜業務用機械器具製造業＞ 人手不足の状況が続いており、待遇改善等による人材確保（新卒・中途採用）や高齢者の活用などのほかロボットの導入等による省人化も強力に進める必要がある。

＜金属製品製造業＞ 人手不足の状況が続いており、中途採用の募集をしているが、問合せもない状況である。来年度は新卒採用に向けて早めに準備をしていく。

【非製造業】

＜一般土木建築工事業＞ 建設業においては、高齢化、技術者不足が深刻である。そのため、当社では未経験者でも若い人材を積極的に採用し教育していく、人材育成プラン等を策定中で2018年度より実行する予定である。

＜一般土木建築工事業＞ 将来の人手不足に備え中途採用での募集をしているが応募がない。一方、新卒採用はほぼ予定通りであった。今後は離職率を低下させる為にも働き方改革に取り組まなければならない。

＜電気工事業＞ 新卒については計画を満たせない状況が続いており、社員の育成・マルチスキル化による生産性向上と下請会社の間口拡大で対応していくしかない。技術者不足は受注機会の喪失となることから、外注先も含む当社グループとして受け皿を確保していく。

＜建築材料卸売業＞ 当社は卸売業ではあるが商品を卸売りするだけではなく、職人も当社でかかえて人手不足の解消に役立てばと考えている。

＜その他小売業＞ 人材不足であり、人材確保のため正社員の比率を上げていかなければならないが、人件費増加が心配である。

＜百貨店・総合スーパー＞ 人手不足は慢性化している。新卒を採用して人を育てる余裕がない。また、中途採用をしようとしても人が集まらない状況であり、事業維持に支障が出始めている。

＜土木建築サービス業＞ 人手不足により中間管理職の負担が増えている。将来は現在の若年層が中間管理職になったときに同じように仕事を負担できるかという点と難しいと考えており、ITなどを活用し、効率性を高めていかなければ縮小していくことになる。

＜洗濯業＞ 中小企業の人手不足において、特に若者の採用が難しく苦慮している。一方、年配者はこのような状況の中でも集まり易く、平均年齢が上がってきている。若者に如何に魅力のある企業にするかが大きな課題である。

2. 新卒・中途採用、採用見直し等

【製造業】

＜畜産食料品製造業＞ 今春の新卒は募集するも応募なし。地元の学校の生徒数が減少しており、さらに、今年は地元での就職を希望する生徒がほとんどいなかったようである。地方の中小企業の労働環境は厳しく、ワークライフバランスを重視する若者にとっては魅力的な企業ではない。又、中途退社をする従業員も増加しており危機を感じてきている。

＜その他の食料品製造業＞ 60歳を超える従業員が多く、退職者が増加する予定であり、人件費単価を改善する機会と考える。それには、若い社員を採用し今後の発展を支える人材に育てる方針にしていく。

＜生産用機械器具製造業＞ 製造部門の中核を担っている従業員の高齢化が進んでおり、技術の伝承が急務と認識している。予想外の中途退職者もあり、多めの新卒を採用し、計画的に指導教育していく方針。有用な人材であれば中途採用も実施していく。

【非製造業】

＜一般土木建築工事業＞ 新卒採用については経営環境・業績や収益によらず、一定した継続性が必要と考えている。人口減少時代にあって「働き方改革」は企業にとって至上命題と考えている。

＜木造建築工事業＞ 社員の平均年齢を上げない事が、会社維持には欠かせないことであり、経営責任として新卒採用は続ける。

＜化学製品卸売業＞ 人材を見極める事が難しく、さらに教育等のノウハウに乏しいため、中途採用を中心に行っている。今後もその方向で雇用を確保する予定である。

＜身の回り品卸売業＞ 予定通り中途採用が出来た。労働時間などを見直し、朝9時出社18時退社、土日祝日、他で計120日の休日という募集の条件が良かったと感じている。

＜自動車小売業＞ 景気や収益の動向に左右されず、毎年コンスタントに新卒採用を続けていくことが年齢構成のバランスの観点からも必要と感じる。大量採用した時期の社員が40代になるもポストが無い状況である。また、若手社員が少ない等の弊害が出ている。

＜旅客運送業＞ 少子高齢化による新卒労働者の減少・定年退職者影響を鑑みると、中長期的な採用計画が必要不可欠である。今後、益々の採用競争激化が懸念されるため、既存社員の帰属意識の醸成を図るのはもちろんのこと「人財に過剰なし」として積極採用を行い、特に技術系職（理系学生）の確保を優先すべきと考える。

＜宿泊業＞ 採用の状況はとても厳しい。その中で他社との差別化や自社の雇用環境に注意して計画・実施することが重要だと感じている。

＜宿泊業＞ 事業所の立地もあり新卒確保は厳しいが、ここ数年は更に厳しくなっている。今後も状況は改善しないと考えられ、AI設備の導入等業務効率化を進めていく。

＜医療業＞ 業績は変わらないが、離職率が年々上昇している。立地条件も含め集まりにくいため、採用の見直しを図りたい。

＜産業用機械器具賃貸業＞ 資格保有者を中途採用し雇用するケースが多いため、年齢構成の偏りがある。今後は新卒者を積極的に採用し、年齢構成の偏りを見直していく。

＜ソフトウェア業＞ 年齢構成により一定の雇用が必要と考えるが、業務量に応じ中途採用で対応するため毎年新卒採用できないのが実態です。業界で実施する教育の積極的な参加により基礎を学んでもらい業務知識を社内でしっかりサポートするなどした教育が業績の向上につながると思います。教育に対する助成金が多くなればと思います。

＜産業廃棄物処理業＞ 資格を必要とする業務が多く即戦力となる資格保有者の中途採用が多くなる。但し簡単に機械化できない業務（力仕事）もあることから、若年層が少なくなっているため今後は将来を見据えた新卒採用も検討していく必要がある。

3. 雇用全般に関する意見

【製造業】

＜その他の食料品製造業＞ 業務量に季節変動が大きいため派遣・アルバイトで調整してきたが、短期従業者を雇用するのが難しい環境となってきた。今後、何らかの雇用対策を考え、検討していきたい。

＜製材業・木製品製造業＞ 最低賃金の上昇や休日の増加、残業時間の短縮など、零細企業では対応困難な状況である。更に高齢化は進み、廃業へと追い込まれるケースに拍車が掛かっていくと考えられる。

【非製造業】

＜床・内装工事業＞ 新卒者の募集については厳しい状況であり、国土交通省推進の外国人実習制度を利用して従業員確保に努めています。今後は日本人熟練工と外国人実習生で製造を安定させていきます。また弊社の技術力を外国でも試してみたいと考えています。

＜一般土木建築工事業＞ 高齢化問題が深刻であり5～10年先を見据えて毎年定期的に数名ずつでも増員する方針である。企業の存続は後継につなぐ人材の確保と言える。

＜他に分類されない卸売業＞ 今後は睨み、年齢構成を考えながら適宜採用を行う。又、受発注、在庫管理、営業支援等、システム対応（新システム導入）による省力化・効率化に向け鋭意対応中にある。



欧州の政治経済動向と日本企業の対応 —イタリア政局とブレグジット交渉を注視—

国際大学 特別招聘教授
林 秀毅

(要約)

- 欧州は「独一強」から「独仏連携」へ、伊総選挙後の混迷は長期化。
- 2019年春の英国EU離脱後も、2020年末まで現状は維持されるが、その後については依然不透明感が強い。
- 欧州経済の好調は続くが、各国間のばらつきは大きく、欧州中央銀行（ECB）の量的緩和策縮小は段階的。
- 日本企業は、欧州各国毎に政治・経済情勢が異なっていることに留意した戦略を取るべき。

はじめに

2018年に入っても、ドイツ・イタリアなどの政治情勢や英国のEU離脱（ブレグジット）の動向など、欧州を巡っては不透明な情勢が続いています。

本稿では、第一にドイツとイタリアを中心とした欧州の政治情勢と見通し、第二に、英国EU離脱交渉の現状と2019年の離脱に向けた見通し（ブレグジット交渉の行方）、第三に欧州中央銀行の金融政策と市場動向（為替・金利）について述べたうえで、最後に日本企業の戦略への影響を考えたいと思います。

1. 欧州の政治動向—ドイツ・イタリアを中心に

まず、欧州の政治情勢について、これまでの経緯と現状を振り返ってみましょう。

昨年、欧州に吹き荒れた極右勢力などポピュリズム（大衆迎合主義）の台頭は、昨年5月のフランス大統領選でマクロン氏が勝利し、一旦納まったかに見えました。しかしその後、9月に実施されたドイツ総選挙でメルケル首相率いる与党・キリスト教社会・民主同盟（CDU/CSU）が予想外に苦戦し、極右勢力である「ドイツのための選択肢（AfD）」が大幅に勢力を伸ばしたため、状況は一変しました。

さらにその後、メルケル氏が進めた連立工作が難航し、結局、今年3月になって、選挙前の連立相手である社会民主党（SPD）との「大連立」が成立しました。しかし従来通りの「大連立」といっても、両派とも選挙で大幅に議席を減らしています。さらにメルケル氏は連立をまとめるため閣僚人事などで大幅な譲歩をしたと伝えられています。

以上のような経過から、4期目に入ったメルケル政権は、やや求心力が低下し、現地では早くも4年後の後継者候補が取りざたされています。

このようなドイツの政治情勢を欧州全体で見ると、従来のユーロ危機時のようなドイツだけに頼る体制の見直しにつながります。

冒頭述べたフランスのマクロン大統領は、ユーロや欧州連合（EU）全体を強化するビジョンを打ち出しています。従来から、欧州は「経済のドイツと政治のフランス」の協力で成り立っているとされてきました。メルケルとマクロンは個人的な相性も良いため、今後は「独仏協調」により、欧州の進む方向性が決まってくるでしょう。

一方、今年3月に入ると、イタリアの総選挙が実施され、「五つ星運動」「同盟」という二つのポピュリスト政党が、予想以上の得票を得たのです。この二つの政党の得票数を合計すると過半数を超えてしまうため、両方の政党を排除して連立政権を組むことは非常に困難です。（表1）

また、選挙戦などの経緯から、各党間あるいは党首間にさまざまな軋轢が生じているうえ、選挙戦では中道右派の結集を目指し一定の影響力を維持したベルルスコーニ元首相や、連立交渉の調整と首相指名を行うマッタレラ大統領がどのような連立を目指しているのか、という点も重要です。イタリアの政治情勢は、当面不透明な状態が続かざるを得ないと思います。

（表1）イタリア連立政権の選択肢

連立の組み合わせ	合計得票率	首相候補者
五つ星＋「同盟」	50.4%	ディマイオ
五つ星＋中道左派	55.6%	ディマイオ
「同盟」＋中道右派	37.0%	サルビーニ

（注）合計得票率は、下院の各党・会派の得票率により筆者試算（五つ星：32.7%、「同盟」：17.4%、中道左派：22.9%、中道右派：19.6%）。首相候補者は各連立で得票率の最も高い党から選出されると想定。

以上のように、イタリアの総選挙をきっかけに、欧州に再びポピュリズムの嵐が吹き荒れ始めたのです。

さらに、欧州の周辺部でも、反EUの動きが活発化しています。3月8日に行われたハンガリー総選挙では、独裁色の強いオルバン首相の率いる与党が大勝しました。これに限らず、ポーランドやチェコなどの、旧社会主義国である中東欧のEU加盟国は、西欧と比較して経済発展が遅れているうえ、近年ではシリアなどからの難民流入による影響を地理的にも受けやすかったことから、EUへの反発が強まっています。

また、北欧の加盟国でも、比較的豊かな自国の生活を守りたいという意識が強く、他の加盟国に対する財政の支援や難民の受け入れに対する反感を通じ、やはり反EUの機運が生じています。そのため、今年9月のスウェーデン総選挙では、極右勢力が議席を増やすのではないかと懸念されています。

2. ブレグジット交渉の行方

次に、ブレグジット交渉は現状、どうなっているのでしょうか。本年3月19日、EUと英国双方の交渉官により、離脱協定の暫定的な草案が発表されました。

そこでは、2019年3月のEU離脱後も、2020年の12月末までの1年9か月は英国の現在の地位を維持する移行期間とすること、この期間に対して、英国がEU予算に支払う「拠出金」の考え方などについて一応の合意ができました。

今後に残された最大の問題は、英国の北アイルランドとEU加盟国であるアイルランド共和国との国境で維持されている自由な通行を、ブレグジット後どうするかという点です。この点、英国は厳格な国境を設けず自由な通行を認めたいと、最新技術を活用して管理が可能であると主張しています。一方、EUは北アイルランドのみを単一市場に留めるとしています。ただし、英国・EUとも、北アイルランドとアイルランド共和国の自由な通行や貿易は、既に密接に行われているため、今後も維持せざるを得ないと考えていることには注意が必要です。

一方、EU案によると、英国内に貿易障壁を設定しないと、北アイルランドが英国とEUの単一市場をつなぐ「抜け道」になってしまいます。こう考えると、アイルランド国境の問題は、現在のEUとスイスの国境の例などを参考にしながら、実質的に自由な通行と貿易を継続する方向で妥協するのではないのでしょうか。

次に、もう一つの難問は、ブレグジット交渉を行う英国の体制にあります。欧州現地では、メイ首相は来年3月の離脱時まで続投するという見方が大勢です。これは、保守党内に有力な後継候補が見当たらないことが最大の理由です。さらに、今回の離脱協定案発表のように、徐々にEUとの間で交渉内容が固まっていくため、労働党のコービン氏などに交代し交渉内容が見直される可能性は、時間の経過と共に低くなっていきます。今後もEUが交渉の主導権を握り、メイ首相の率いる英国は、今後も妥協せざるを得ない展開が続くでしょう。

3. 欧州経済とECBの金融政策・市場動向

ここで経済面に目を転じると、欧州経済は概ね好調であり、ドイツ・フランス・スペインなど主要国の実質成長率見通しは、2018年に軒並み2%を超える見通しです。ただし、既に述べたように政治の混乱が続くイタリア、ブレグジットの悪影響が懸念される英国は、1%台前半の低い成長に留まる見通しです。(表2)

(表2) EU各国の実質成長率

(単位: %)

国名	2017年	2018年	2019年
ドイツ	2.5	2.4	1.9
フランス	1.8	2.0	1.8
スペイン	3.1	2.6	2.1
イタリア	1.5	1.5	1.2
(EU27カ国)	2.6	2.5	2.1
英国	1.8	1.4	1.1

(出所) 欧州委員会『2018年経済見通し(冬期)』(2018年2月)

以上のようにユーロ圏経済が全体として堅調に推移すると予想される中、欧州中央銀行(ECB)は、量的緩和政策を段階的に縮小し、行く行くは政策金利を引き上げることが見込まれます。

しかし、既述のイタリア政治情勢の混迷やブレグジット交渉の不透明感がユーロ圏の金融市場に悪影響を与える可能性をどう見るべきでしょうか。以上のような観点から、ECBのスタッフが作成した『ユーロ圏マクロ経済見通し』(表3)を見ると、興味深い点に気付きます。

(表3) ユーロ圏の為替・金利見通し

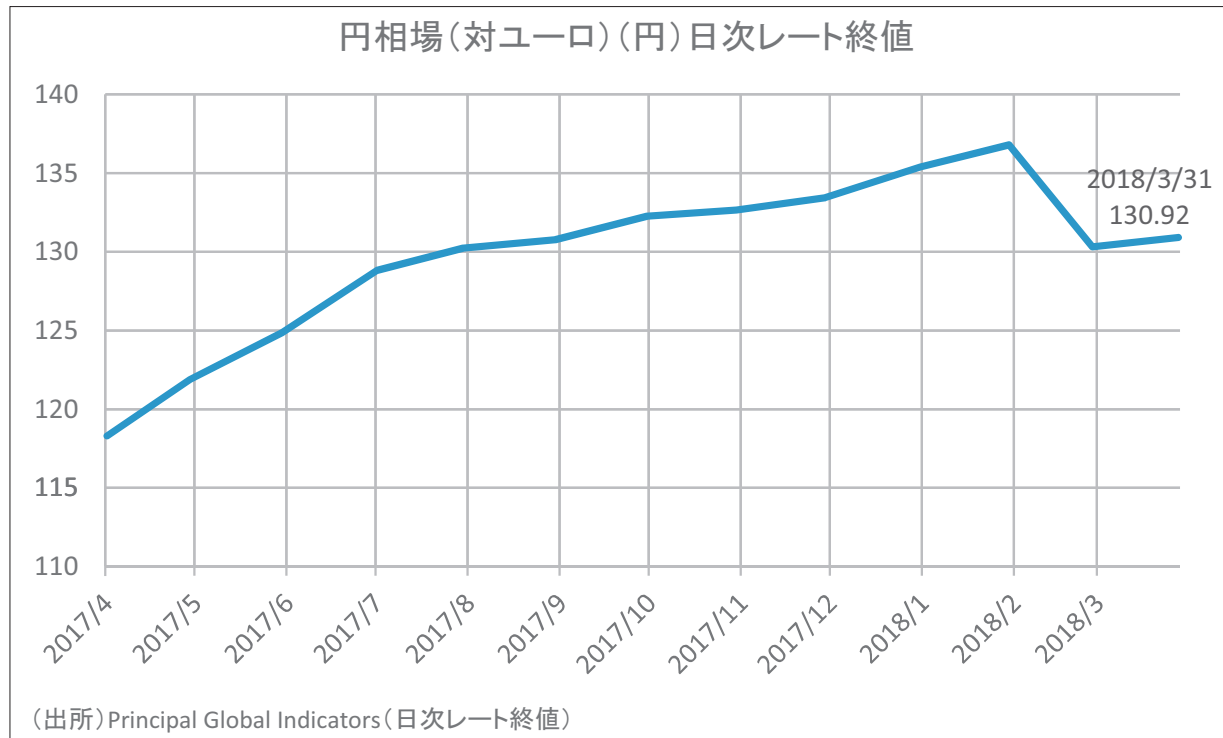
(単位: %、ドル)

	2017年	2018年	2019年	2020年
3か月EURIBOR	-0.3	-0.3	-0.1	0.4
10年国債利回り	1.0	1.3	1.6	1.9
ユーロドル為替レート	1.13	1.23	1.24	1.24
原油価格(1バーレル)	54.4	65.0	61.2	58.3

(出所) ECB『ユーロ圏マクロ経済見通し』(2018年3月)

まず、2020年になって初めて3か月金利がプラスに転じる見通しとなっていることから、ECBがマイナス金利政策を終え金利引き上げに転じる時期を、かなり慎重に考えていることがうかがえます。さらに、2020年にかけて金利が上昇する見通しにもかかわらず、為替については1ユーロ=1.24ドルで頭打ちとなっています。ECBは「為替水準は政策目標ではない」としていますが、為替市場では、1ユーロ=1.25ドルの水準を上限と想定していると見られています。これは対円でいえば、130円台をやや上回る水準に相当します(図1)。この水準に近付くとドラギ総裁などから牽制発言があるためです。ECBは今後のリスクに備え、金利・為替の動向を注視するでしょう。

(図1) ユーロ円為替レートの推移



最後に、以上の議論に関し、2019年10月に任期を終えるドラギECB総裁の後任候補として、独連銀総裁のバイトマン氏が有力視されていることが注目されます。「タカ派」とされるバイトマン氏の次期総裁就任が現実的になった場合、以上のような「欧州金利とユーロの緩やかな上昇」という見通しが変わってくる可能性に留意が必要になるでしょう。

4. 日本企業はどう対応すべきか

それでは最後に、以上のような欧州の政治経済動向に対して、日本企業はどう対応すべきか、について考えてみます。

第一にブレグジットについては、先に述べたように1年9か月の移行期間が設定されたため、2019年3月の英国によるEU離脱後も、2020年末までは両者の関係は現状維持となります。しかし2020年末時点でEUと英国の間でその後の貿易関係などについて合意の存在しない「クリフエッジ(崖っぷち)」となるかどうかは、今後の両者の交渉次第です。この状態は、英国・EU双方の貿易に打撃を与えるため、この状態は避けたい、というのが両者の本音です。しかしその可能性が残っている以上、企業は最悪の事態に備えざるを得ません。欧州では、日本を含むグローバル企業が英国拠点を見直し、その機能を他のEU加盟国に分散する動きが始まっています。

またブレグジットとの関係では、現在交渉が大詰めを迎えている日・EU経済連携協定

（EPA）交渉が問題となります。交渉が予定通り進み、欧州が夏休みに入る前の7月中に署名され、欧州各国及び日本の議会の承認を経て来年3月の英国のEU離脱前に発効すれば、2020年末まで問題なく英国に対しても、日・EU経済連携協定（EPA）が適用されることになるためです。

第二に、欧州の政治・経済動向全般について、各国毎のばらつきが非常に大きくなっており、特にイタリアのように政治・経済両面で不安定な要素を抱えた国があることに、日本企業は留意すべきでしょう。

（参考資料）

駐日欧州連合代表部HP

欧州中央銀行（ECB）HP

林秀毅『欧州経済・金融レポート』（日本経済研究センター、北海道EU協会HPに毎月10日頃掲載）

林秀毅『欧州の政治経済動向と道内企業の戦略』（ほくよう調査レポート、2017年7月号）

<執筆者紹介>

日本興業銀行入行、ルクセンブルグ興銀、興銀調査部主任部員、一橋大学客員教授、
慶應義塾大学特任教授などを経て、現在、国際大学特別招聘教授、北海道EU協会顧問



将来の交通政策に必要な「メンテナンス」の観点

本年2月に、北海道「運輸交通審議会」が「北海道交通政策総合指針」を知事に答申した。本答申で示された基本的考え方と施策が、今後の北海道における「交通インフラ体系」の将来像を形成していくこととなる。北海道は、広域分散型の地域であり、冬季には除雪をはじめ地域特有の課題を抱えているうえ、近年では急ピッチの人口減少にも見舞われている。また、北海道は、JR北海道の不採算路線問題、7空港一括民営化問題、北海道新幹線の2030年札幌延伸などの諸問題にも直面している。こうした状況の下で、北海道の「交通インフラ体系」を巡る「総合指針」が示されたことの意義は大きい。

本指針は、本年度から新幹線の札幌延伸が完成する2030年度までを指針の計画期間とし、交通ネットワーク形成の基本的考え方として「世界をつなぐ」「競争と共生」、「地域を支える」「リスクに備える」の4点を掲げている。また、空港民営化がスタートする2020年度までの3年度を重点取組期間と定め、その重点戦略として「インバウンド加速化戦略」「国際物流拡大戦略」「シームレス交通戦略」「地域を支える人・モノ輸送戦略」「災害に強い交通戦略」の5つを掲げている。総合指針という性格上、多少総花的になるのはやむを得ないとして、A4版136頁にわたる詳細な記述の割には、具体的にどのようなプロジェクトを優先的に実施するのか、あるいは、その費用を誰がどの程度負担するのかといった考え方が明確に示されていない点やや気になる。とくに公共交通については、この点のコンセンサスが得られないまま、結局は「国頼み」ということになって埒があかなくなるケースを過去いくつも経験してきた。

さらに、本総合指針を読んで気になるのは、全国的に大きな問題となってきた「交通インフラの高齢化、脆弱化」の問題である。戦後、高度成長期に急ピッチで進められた道路、トンネル、橋梁などの社会基盤施設に、いわゆる「大修繕時代」が到来しつつある。こうしたメンテナンスの問題について総合指針では、「リスクに備える」という箇所に、「交通インフラの計画的な修繕・更新」として、わずか数行記載されているのみである。道庁管理のインフラについては、別途「北海道インフラ長寿命化計画」(2015年6月)があるとのことだが、北海道全体として、今後、こうした修繕・更新が必要な個所がどの位出てきて、それに要する費用はどの程度なのかという詳しい記述はない。修繕・更新は、安全確保の観点からみれば、いわば待ったなしに対応しなければならない問題である。こうした修繕・更新を行いながら、果たして総合指針が想定する新たな投資を実施していく、人的、財政的な余裕はどの程度確保できるのか。

人口減少時代においては、公共交通機関の利用者減少、運転者や土木関係の専門技術者確保の困難化、財政の縮小に伴う修繕費用捻出の困難化など、今後様々な問題に直面することが予想される。北海道の場合、高速道路や新幹線の札幌延伸など他地域に比べて新設整備案件を多く抱えているだけに、どうしてもこれを先ず優先的に行わなければならない状況にある。しかし、今からしっかりと、既存施設の長寿命化、維持管理コストの削減、施設の統合や廃棄などの計画（スクラップアンドビルド）をしっかりと構築していく必要があるのではないか。

(平成30年5月10日 北洋銀行 顧問 横内 龍三)



主要経済指標（１）

年月	鉱工業指数											
	生産指数				出荷指数				在庫指数			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	22年=100 季調値	前 期 比 (%)	22年=100 季調値	前 期 比 (%)	22年=100 季調値	前 期 比 (%)	22年=100 季調値	前 期 比 (%)	22年=100 季調値	前 期 比 (%)	22年=100 季調値	前 期 比 (%)
2014年度	97.3	△ 3.9	98.4	△ 0.5	96.1	△ 5.3	97.5	△ 1.2	104.0	5.1	104.9	6.1
2015年度	r 94.9	△ 2.5	r 97.5	0.9	r 95.6	△ 0.5	r 96.4	△ 1.1	r 100.7	△ 3.2	r 106.1	1.1
2016年度	95.0	0.1	98.5	1.0	p 94.2	△ 1.5	r 97.2	0.8	98.0	△ 2.7	r 101.9	△ 4.0
2017年度	96.8	1.9	102.5	4.1	97.2	3.2	100.4	3.3	110.9	13.2	105.9	3.9
2017年 1～3月	r 96.0	0.6	r 100.0	0.2	r 94.3	△ 0.5	r 98.5	△ 0.1	r 100.3	3.7	r 109.2	1.8
4～6月	97.7	1.8	r 101.8	1.8	98.6	4.6	r 99.9	1.4	r 100.7	0.4	r 108.9	△ 0.3
7～9月	r 95.8	△ 1.9	r 102.3	0.5	r 96.5	△ 2.1	r 100.5	0.6	r 97.3	△ 3.4	r 107.4	△ 1.4
10～12月	r 97.9	2.2	r 103.9	1.6	r 98.4	2.0	r 101.3	0.8	r 97.8	0.5	r 109.8	2.2
2018年 1～3月	p 96.0	△ 1.9	102.5	△ 1.3	p 96.0	△ 2.4	r 100.2	△ 1.1	p 113.5	16.1	113.5	3.4
2017年 3月	96.5	△ 0.3	r 100.0	△ 0.5	94.7	△ 0.6	r 98.6	△ 0.3	100.3	△ 0.1	r 109.2	0.9
4月	r 98.5	2.1	r 102.9	2.9	r 98.7	4.2	r 100.4	1.8	101.7	1.4	r 110.9	1.6
5月	r 98.1	△ 0.4	r 100.7	△ 2.1	98.9	0.2	r 98.9	△ 1.5	100.5	△ 1.2	r 110.7	△ 0.2
6月	96.6	△ 1.5	r 101.9	1.2	98.2	△ 0.7	r 100.5	1.6	100.7	0.2	r 108.9	△ 1.6
7月	r 95.5	△ 1.1	r 101.6	△ 0.3	p 96.5	△ 1.7	r 100.1	△ 0.4	p 99.2	△ 1.5	r 108.2	△ 0.6
8月	r 97.5	2.1	r 102.9	1.3	96.0	△ 0.5	r 101.6	1.5	99.4	0.2	r 107.6	△ 0.6
9月	r 94.5	△ 3.1	r 102.3	△ 0.6	97.1	1.1	r 99.8	△ 1.8	97.3	△ 2.1	r 107.4	△ 0.2
10月	r 97.5	3.2	r 102.8	0.5	98.8	1.8	r 99.4	△ 0.4	96.9	△ 0.4	r 110.5	2.9
11月	r 97.0	△ 0.5	r 103.5	0.7	96.8	△ 2.0	r 101.3	1.9	97.5	0.6	r 109.8	△ 0.6
12月	r 99.3	2.4	r 105.4	1.8	99.6	2.9	r 103.3	2.0	97.8	0.3	r 109.8	0.0
2018年 1月	r 95.3	△ 4.0	r 100.7	△ 4.5	95.4	△ 4.2	r 98.7	△ 4.5	110.4	12.9	r 109.3	△ 0.5
2月	r 95.3	0.0	r 102.7	2.0	95.7	0.3	r 100.3	1.6	r 113.0	2.4	r 109.9	0.5
3月	p 97.5	2.3	104.1	1.4	p 96.8	1.1	101.5	1.2	p 113.5	0.4	113.5	3.3
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■ 鉱工業生産指数の年度は原指数による。
■ 「p」は速報値、「r」は修正値。

年月	百貨店・スーパー販売額											
	百貨店・スーパー計				百貨店				スーパー			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)
2014年度	967,563	△ 1.0	199,952	△ 0.9	209,547	△ 4.1	67,021	△ 2.8	758,016	△ 0.1	132,931	0.0
2015年度	961,554	3.3	r 199,400	2.7	210,190	0.3	67,923	1.3	751,365	4.0	r 131,477	3.3
2016年度	r 953,907	0.4	r 195,260	△ 1.1	r 202,849	△ 3.5	r 65,607	△ 3.4	r 751,058	1.6	r 129,653	0.0
2017年度	r 962,110	0.9	r 196,223	0.5	r 201,291	△ 0.8	r 65,354	△ 0.4	r 760,819	1.3	r 130,869	0.9
2017年 1～3月	r 234,305	△ 0.2	r 47,545	△ 1.5	r 50,971	△ 3.9	r 16,243	△ 2.2	r 183,334	0.9	r 31,302	△ 1.1
4～6月	r 229,539	0.5	r 47,156	0.1	r 44,988	△ 2.8	15,258	△ 0.4	184,551	1.4	r 31,898	0.3
7～9月	233,947	0.1	47,802	0.7	47,806	△ 5.3	15,346	△ 0.2	186,141	1.6	32,456	1.1
10～12月	r 261,516	1.5	r 53,522	0.7	r 57,218	3.8	r 18,681	0.1	r 204,298	0.9	r 34,840	1.1
2018年 1～3月	237,108	1.2	p 47,743	0.4	51,278	0.6	p 16,069	△ 1.1	185,830	1.4	p 31,674	1.2
2017年 3月	80,433	△ 0.7	r 16,309	△ 0.9	r 17,671	△ 5.5	5,729	△ 1.7	r 62,763	0.7	10,580	△ 0.5
4月	76,477	1.3	r 15,581	0.8	r 14,729	△ 2.3	r 4,994	△ 0.4	r 61,748	2.2	r 10,587	1.3
5月	77,093	△ 0.1	15,881	△ 0.6	15,005	△ 3.8	5,069	△ 1.1	62,088	0.9	10,811	△ 0.4
6月	75,970	0.4	r 15,694	0.1	15,255	△ 2.2	5,194	0.2	60,714	1.2	10,500	0.0
7月	81,559	0.4	17,179	△ 0.2	17,396	△ 5.5	6,010	△ 2.5	64,162	2.2	11,169	1.1
8月	78,974	0.9	15,655	0.7	15,115	△ 1.1	4,552	0.5	r 63,860	1.4	11,103	0.8
9月	73,414	△ 1.2	14,968	1.8	15,295	△ 8.9	4,784	2.1	58,119	1.1	10,184	1.6
10月	78,003	△ 0.1	15,888	△ 0.5	16,528	2.6	5,164	△ 1.5	61,475	△ 0.8	10,724	0.0
11月	79,491	1.4	16,713	1.4	17,050	3.5	5,924	2.2	62,441	0.8	10,789	1.0
12月	r 104,022	3.0	r 20,921	1.2	23,641	5.0	r 7,594	△ 0.4	r 80,381	2.4	r 13,327	2.1
2018年 1月	81,932	0.7	16,826	0.5	17,920	△ 0.9	5,659	△ 1.4	64,013	1.2	11,167	1.5
2月	73,759	1.7	14,565	0.5	15,654	2.9	4,702	△ 1.5	58,105	1.4	9,863	1.5
3月	81,417	1.2	16,351	0.3	17,704	0.2	5,708	△ 0.4	63,712	1.5	10,644	0.6
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■ 百貨店・スーパー販売額の前年同月比は全店ベースによる。
■ 「p」は速報値、「r」は修正値。

年月	専門量販店販売額											
	家電大型専門店				ドラッグストア				ホームセンター			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)
2014年度	130,039	—	41,781	—	210,738	—	49,423	—	128,522	—	32,517	—
2015年度	136,816	5.2	42,288	1.2	229,820	9.3	54,776	9.2	131,589	2.4	33,159	2.0
2016年度	136,978	0.1	41,984	△ 0.7	242,714	5.6	57,729	5.3	129,492	△ 1.6	33,040	△ 0.4
2017年度	141,377	3.2	43,343	3.2	255,465	5.3	61,624	6.4	130,289	0.6	32,920	△ 0.4
2017年 1～3月	36,720	0.6	10,698	1.5	61,135	4.3	14,159	3.0	24,745	△ 2.3	7,245	△ 0.7
4～6月	31,025	2.8	9,809	1.1	61,758	5.4	15,161	5.6	36,719	0.1	8,785	△ 0.4
7～9月	35,959	5.7	11,320	5.8	65,707	5.8	15,530	6.6	33,067	1.6	8,192	0.1
10～12月	37,496	4.0	11,288	3.7	63,951	4.1	15,730	6.1	35,458	△ 0.2	8,720	△ 0.8
2018年 1～3月	36,897	0.5	10,926	2.1	64,049	4.8	15,203	7.4	25,045	1.2	7,223	△ 0.3
2017年 3月	14,070	4.1	4,022	5.4	18,750	1.2	4,880	2.5	9,141	△ 3.5	2,623	△ 0.3
4月	10,920	5.7	3,316	5.7	20,294	5.6	4,953	5.5	11,809	1.1	2,962	0.4
5月	9,952	0.8	3,236	0.4	20,200	6.2	5,124	5.8	13,625	△ 2.8	3,125	△ 0.7
6月	10,153	1.8	3,257	△ 2.4	21,264	4.4	5,084	5.6	11,285	2.7	2,698	△ 0.8
7月	14,190	22.5	4,595	9.4	22,228	7.3	5,383	6.3	12,029	4.5	2,910	△ 0.9
8月	11,055	△ 4.2	3,567	5.4	22,326	4.5	5,199	5.8	11,250	1.4	2,775	△ 0.2
9月	10,714	△ 1.9	3,158	1.2	21,153	5.6	4,948	7.8	9,788	△ 1.4	2,507	1.6
10月	10,646	△ 2.4	3,105	△ 0.6	21,097	5.1	5,047	4.9	10,979	△ 1.9	2,599	△ 5.1
11月	11,447	5.9	3,436	5.6	21,018	5.2	5,020	6.6	11,053	△ 0.6	2,750	0.5
12月	15,403	7.4	4,748	5.3	21,836	5.0	5,663	6.8	13,426	1.6	3,371	1.6
2018年 1月	12,954	0.7	3,821	2.8	22,704	4.2	5,053	7.0	8,267	△ 2.8	2,415	△ 0.7
2月	9,945	1.7	3,073	3.8	21,448	4.1	4,844	6.3	7,293	2.7	2,175	△ 0.7
3月	13,998	△ 0.5	4,032	0.2	19,897	6.1	5,307	8.7	9,485	3.8	2,633	0.4
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■専門量販店販売額は平成26年1月から調査を実施。

年月	コンビニエンスストア販売額				消費支出（二人以上の世帯）				来道者数		外国人入国者数	
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		北海道	
	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	円	前年同月比(%)	円	前年同月比(%)	千人	前年同月比(%)	千人	前年同月比(%)
	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	円	前年同月比(%)	円	前年同月比(%)	千人	前年同月比(%)	千人	前年同月比(%)
2014年度	528,434	3.3	105,446	5.3	259,469	0.2	288,188	△ 1.8	12,308	0.3	930	36.3
2015年度	544,969	3.1	111,279	5.5	255,058	△ 1.7	285,588	△ 0.9	12,823	4.2	1,243	33.6
2016年度	555,104	1.9	115,183	3.4	260,403	2.1	281,038	△ 1.6	13,501	5.3	1,394	12.2
2017年度	565,731	1.9	118,019	2.3	264,433	1.5	284,587	1.3	13,777	2.0	1,736	24.5
2017年 1～3月	129,670	2.2	27,400	2.5	264,742	5.9	279,278	△ 1.6	2,996	4.1	419	11.5
4～6月	138,429	2.7	29,209	3.2	251,616	1.8	282,596	0.7	3,299	3.1	323	26.8
7～9月	151,233	1.6	31,057	2.4	253,712	4.4	276,106	0.8	4,149	0.9	459	26.9
10～12月	143,516	1.3	29,785	1.4	286,681	0.0	294,130	1.3	3,281	2.5	442	23.1
2018年 1～3月	132,553	2.2	27,968	2.1	265,722	0.4	285,516	2.2	3,048	1.8	512	22.1
2017年 3月	45,256	2.7	9,698	3.2	263,964	0.5	297,942	△ 1.0	1,090	5.6	108	13.0
4月	44,253	2.6	9,514	3.3	262,723	2.6	295,929	△ 0.9	946	1.2	97	29.3
5月	47,393	2.4	9,965	3.6	232,292	△ 4.8	283,056	0.4	1,157	5.4	110	31.1
6月	46,783	3.1	9,731	2.9	259,834	7.6	268,802	2.8	1,196	2.5	116	21.0
7月	52,820	4.7	10,763	3.1	242,762	0.1	279,197	0.4	1,312	0.7	178	24.1
8月	50,980	△ 0.8	10,513	1.9	275,520	13.9	280,320	1.4	1,530	3.6	162	32.8
9月	47,433	0.8	9,781	2.1	242,855	△ 0.8	268,802	0.6	1,307	△ 1.9	120	23.7
10月	48,190	△ 0.1	9,982	0.6	301,786	13.2	282,872	0.3	1,221	0.6	137	19.8
11月	45,337	2.2	9,524	1.8	263,159	△ 6.2	277,361	2.4	1,040	4.1	122	31.2
12月	49,989	1.8	10,279	1.8	295,097	△ 5.6	322,157	1.2	1,020	3.3	183	20.6
2018年 1月	44,525	1.8	9,323	1.8	272,761	△ 2.0	289,703	3.7	960	△ 0.1	185	13.2
2月	41,619	2.3	8,675	1.6	236,225	△ 6.2	265,614	1.9	999	5.6	184	24.5
3月	46,409	2.5	9,969	2.8	288,181	9.2	301,230	1.1	1,090	0.0	143	32.4
資料	経済産業省、北海道経済産業局				総務省、北海道				北海道観光振興機構		法務省	

■コンビニエンスストア販売額の前年同月比は全店ベースによる。 ■年度および四半期の数値は月平均値。 ■「P」は速報値。

主要経済指標 (3)

年月	公共工事請負金額				有効求人倍率 (常用)		新規求人数 (常用)				完全失業率	
	北海道		全国		北海道	全国	北海道		全国		北海道	全国
	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	倍 原数値		人	前年同 月比(%)	人	前年同 月比(%)	% 原数値	
2014年度	875,370	△ 7.6	145,222	△ 0.3	0.86	1.00	29,913	5.1	738,811	4.0	3.9	3.5
2015年度	770,811	△11.9	139,678	△ 3.8	0.96	1.11	31,181	4.2	769,387	4.1	3.5	3.3
2016年度	877,653	13.9	145,395	4.1	1.04	1.25	31,966	2.5	811,190	5.4	3.6	3.0
2017年度	883,110	0.6	139,081	△ 4.3	1.11	1.38	32,434	1.5	853,671	5.2	3.2	2.5
2017年 1～3月	176,637	84.0	29,549	9.9	1.05	1.35	33,702	2.9	877,726	5.0	3.8	2.9
4～6月	439,223	9.6	48,251	2.6	1.02	1.24	32,337	0.3	826,137	5.6	3.4	2.9
7～9月	222,629	1.1	37,573	△ 7.9	1.11	1.35	32,807	0.4	848,997	5.4	3.2	2.8
10～12月	90,139	12.3	28,319	1.1	1.17	1.46	30,738	5.1	840,192	7.9	2.9	2.8
2018年 1～3月	131,118	△25.8	24,938	△15.6	1.15	1.50	33,856	0.5	899,357	2.5	3.1	2.5
2017年 3月	145,479	74.0	14,859	10.9	1.05	1.34	34,822	4.9	863,844	5.5	3.8	2.8
4月	146,719	△ 3.5	20,646	1.7	1.00	1.24	33,194	△ 3.1	826,706	3.3	↑	2.9
5月	155,566	13.8	12,421	8.5	1.01	1.22	31,719	3.7	803,636	7.2	3.4	3.1
6月	136,937	22.5	15,185	△ 0.6	1.04	1.26	32,097	0.7	848,070	6.3	↓	2.8
7月	94,942	△ 2.1	12,888	△ 5.4	1.09	1.31	32,317	△ 3.4	820,352	3.3	↑	2.8
8月	71,745	3.8	11,494	△ 7.9	1.10	1.35	32,017	1.8	842,763	6.8	3.2	2.8
9月	55,941	3.5	13,191	△10.4	1.15	1.38	34,088	3.0	883,875	6.1	↓	2.8
10月	48,772	15.6	11,712	3.9	1.16	1.41	34,434	4.8	899,104	6.9	↑	2.7
11月	25,411	22.4	8,633	5.0	1.18	1.46	29,965	2.8	825,568	6.5	2.9	2.6
12月	15,954	△ 7.9	7,973	△ 6.4	1.18	1.52	27,814	8.1	795,904	10.4	↓	2.6
2018年 1月	11,114	1.8	6,101	△12.8	1.16	1.52	33,990	6.1	904,502	2.9	↑	2.4
2月	17,755	△22.3	6,139	△20.2	1.16	1.51	33,330	△ 2.7	898,171	0.9	3.1	2.5
3月	102,249	△29.7	12,697	△14.5	1.14	1.46	34,248	△ 1.6	895,397	3.7	↓	2.5
資料	北海道建設業信用保証(株)ほか2社				厚生労働省 北海道労働局		厚生労働省 北海道労働局				総務省	

■年度および四半期 ■年度及び四半期の数値は、月平均値。■年度の数値は四半期の平均値。

年月	消費者物価指数（生鮮食品除く総合）				企業倒産件数 （負債総額1,000万円以上）				円相場 （東京市場）	日経 平均 株価
	北海道		全国		北海道		全国			
	27年＝100	前 年 同 月 比（％）	27年＝100	前 年 同 月 比（％）	件	前 年 同 月 比（％）	件	前 年 同 月 比（％）	円／ドル	月（期）末
2014年度	100.4	3.0	100.0	2.8	291	△12.6	9,543	△ 9.4	109.92	19,207
2015年度	99.8	△ 0.5	100.0	0.0	265	△ 8.9	8,684	△ 9.0	120.13	16,759
2016年度	99.6	△ 0.2	99.7	△ 0.2	279	5.3	8,381	△ 3.5	108.37	18,909
2017年度	100.9	1.3	100.4	0.7	263	△ 5.7	8,367	△ 0.2	110.80	21,454
2017年 1～3月	99.8	1.0	99.6	0.2	79	16.2	2,079	△ 3.0	113.60	18,909
4～6月	100.4	1.0	100.2	0.4	74	17.5	2,188	2.8	111.06	20,033
7～9月	100.6	1.2	100.2	0.6	59	△20.3	2,032	△ 2.6	111.01	20,356
10～12月	101.2	1.5	100.7	0.9	65	3.2	2,106	1.0	112.95	22,765
2018年 1～3月	101.2	1.4	100.5	0.9	65	△17.7	2,041	△ 1.8	108.20	21,454
2017年 3月	99.9	1.1	99.8	0.2	36	33.3	786	5.4	113.01	18,909
4月	100.3	1.1	100.1	0.3	22	△ 4.3	680	△ 2.2	110.06	19,197
5月	100.4	1.1	100.3	0.4	29	61.1	802	19.5	112.21	19,651
6月	100.6	1.1	100.2	0.4	23	4.5	706	△ 7.5	110.91	20,033
7月	100.4	1.1	100.1	0.5	23	△23.3	714	0.3	112.44	19,925
8月	100.6	1.3	100.3	0.7	16	△30.4	639	△12.0	109.91	19,583
9月	100.7	1.2	100.3	0.7	20	△ 9.1	679	4.6	110.68	20,356
10月	101.0	1.4	100.6	0.8	20	△ 9.1	733	7.3	112.96	22,012
11月	101.2	1.5	100.7	0.9	27	28.6	677	△ 2.3	112.92	22,725
12月	101.5	1.5	100.7	0.9	18	△10.0	696	△ 2.0	112.97	22,765
2018年 1月	101.0	1.3	100.4	0.9	19	11.8	635	5.0	110.77	23,098
2月	101.2	1.6	100.6	1.0	19	△26.9	617	△10.3	107.82	22,068
3月	101.4	1.5	100.6	0.9	27	△25.0	789	0.4	106.00	21,454
資料	総務省				(株)東京商工リサーチ				日本銀行	日本経済新聞社

■年度及び四半期の数値は、月平均値。

■円相場は対米ドル、インターバンク中心相場の月中平均値。

あなたのビジネスの真ん中に、
北洋ビジネスクラブ。



北洋ビジネスクラブでは、2018年度に下記講演会の開催を予定しています。
企業経営のパートナーとして、ぜひ当クラブをご利用ください。

2018年度「北洋ビジネスクラブ トップスクール」

並びに「新春講演会」の開催予定について(ご案内)

1. 第15回「北洋ビジネスクラブトップスクール」

- (1) 開催日：2018年7月23日(月)16:00～
- (2) 会 場：札幌パークホテル3階
- (3) 講 師：北海道大学病院長 北海道大学副学長 寶金 清博 氏
- (4) 演 題：『先端医療開発と生命倫理』(仮題)

2. 第16回「北洋ビジネスクラブトップスクール」

- (1) 開催日：2018年11月1日(木)16:00～
- (2) 会 場：京王プラザホテル札幌 2階
- (3) 講 師：大和総研株式会社 常務執行役員
調査本部副本部長 チーフエコノミスト 熊谷 亮丸 氏
- (4) 演 題：『世界経済の潮流と日本経済の行方』(仮題)

3. 2019年「新春講演会」

- (1) 開催日：2019年1月29日(火)16:00～
- (2) 会 場：札幌パークホテル3階
- (3) 講 師：北海道大学 大学院情報科学研究科 教授 川村 秀憲 氏
- (4) 演 題：『人工知能の最前線とその応用』(仮題)

* 尚、日程・講師など予告なく変更となる場合もありますので予めご了承下さい。

* <お問い合わせ先> 下記 北洋ビジネスクラブ事務局 あて

北洋ビジネスクラブ入会のご案内

年会費(年間)

【特別会員】49,380円※消費税込み

【一般会員】32,400円※消費税込み

ご指定口座から自動引き落としとなります。

お申し込み・お問い合わせは

お近くの北洋銀行または北洋ビジネスクラブ事務局まで

北洋ビジネスクラブ事務局

札幌市中央区大通西3丁目11番地 北洋ビル 株式会社北海道二十一世紀総合研究所 経営コンサルティング部内

Tel.011-231-2062 Fax.011-231-3237 <http://www.htri.co.jp/>



ほくよう調査レポート 2018.6月号(No.263)

平成30年(2018年)5月発行

発行 株式会社 北洋銀行

企画・制作 株式会社 北海道二十一世紀総合研究所 調査部

電話 (011)231-8681

＜本誌は、情報の提供のみを目的としています。投資などの最終判断は、ご自身でなされるようお願いいたします。＞